資料5

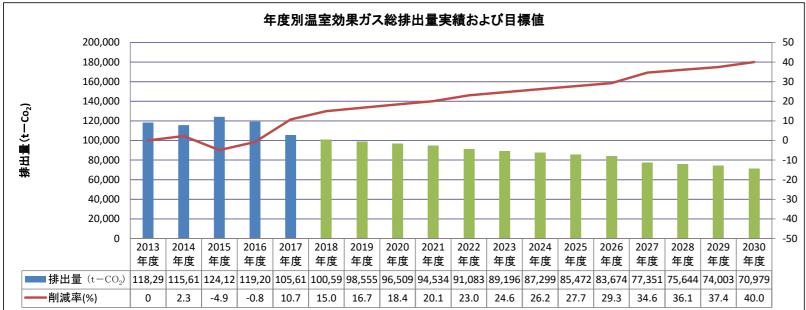
## (2) ロードマップ(試算)

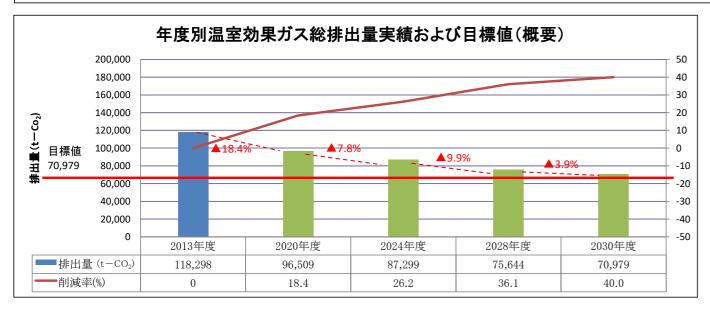
当初計画の基準年度2013年度を基準に、目標年度2030年度までのCO₂排出量削減を年度別に表した。2030年度目標に向け老朽化設備の更新および施設統廃合と運用改善(省エネ、ごみ減量)等、より一層取り組みを強化する必要がある。

## 表9 ロードマップ

## 排出係数

	基準年度				0. 51		_		_				_		_		_	0. 37		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	計	比率
排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	118, 298	115, 618	124, 120	119, 208	105, 613	100, 595	98, 555	96, 509	94, 534	91, 083	89, 196	87, 299	85, 472	83, 674	77, 351	75, 644	74, 003	70, 979	-29, 616	
削減率(%)	0	2. 3	-4. 9	-0.8	10. 7	15. 0	16. 7	18. 4	20. 1	23. 0	24. 6	26. 2	27. 7	29. 3	34. 6	36. 1	37. 4	40. 0	25. 0	
CO <sub>2</sub> 排出量 削減施策			企業団への移行			<b>▲</b> 5, 018														
			よる削減(1.	0%/年)			<b>1</b> ,006	<b>▲</b> 986	<b>▲</b> 965	<b>▲</b> 945	<b>▲</b> 911	▲ 892	<b>▲</b> 873	<b>▲</b> 855	<b>▲</b> 837	<b>▲</b> 774	<b>▲</b> 756	<b>▲</b> 740	<b>▲</b> 10, 539	36%
	①大型設備							<b>▲</b> 70				<b>▲</b> 70				<b>▲</b> 70			<b>▲</b> 210	1%
	②個別の老	<b>杉朽化設備更</b>					<b>▲</b> 30		<b>▲</b> 30	<b>▲</b> 30	<b>▲</b> 30		<b>▲</b> 30	<b>▲</b> 30	<b>▲</b> 30		<b>▲</b> 30	<b>▲</b> 30	<b>▲</b> 270	1%
	O ~~ ~ ~ ~ ~ ~		による削減				<b>▲</b> 400	<b>▲</b> 400	<b>▲</b> 400	<b>4</b> 00	<b>▲</b> 400	<b>▲</b> 400	<b>▲</b> 400	<b>4</b> 00	<b>▲</b> 400	<b>▲</b> 400	<b>▲</b> 400	<b>▲</b> 400	<b>▲</b> 4,800	16%
			)による削減	(0.6%/年)			▲ 604	<b>▲</b> 591	<b>▲</b> 579	<b>▲</b> 567	<b>▲</b> 546	<b>▲</b> 535	<b>▲</b> 524	<b>▲</b> 513	<b>▲</b> 502		<b>▲</b> 454	<b>▲</b> 444	<b>▲</b> 6, 323	
	⑤施設の廃	産止や統廃合	による削減							<b>▲</b> 1,509					<b>▲</b> 4, 554			<b>▲</b> 1,934	<b>▲</b> 7,474	25%
0.03								0. 1				0. 05	-29, 616	100%						
													_					523	端数調	整





- <u>[ 323] ・ 地数问至 ]</u> ★排出係数(電気)は電気事業連合会により排出係数が0.51→0.37に低減され 年1%の削減と仮定した。
- ①大型設備更新の削減根拠
- 今回調査した環境業務センターと同等の改修を計画的に実施するものと仮定する。
- ②個別の老朽化設備更新の削減根拠
- 大町コミュニティセンターと同等の改修を3棟/年実施するものと仮定する。
- ③運用改善(省エネ)による削減根拠
- 電気使用量や水道使用量の削減および燃料使用量の削減を実施するものと仮定する。

400t-co2	-784, 314	kwh
2013電気	90, 205, 993	kwh
削減目標	-0. 87%	年

## ④運用改善(ごみ減量)による削減

- 高松市一般廃棄物処理基本計画からごみの排出量を年1.5%の減量することを目標としている。 その根拠として、一般廃棄物の排出量割合は約40%×1.5%=0.6%と仮定する。
- ⑤施設の廃止や統廃合による削減

